

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2025年7月29日

(宛先)  
滋賀県知事

提出者  
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)

大阪市北区西天満2-4-4

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)  
積水化学工業株式会社 代表取締役社長 加藤 敬太  
(代理人)滋賀栗東工場 工場長 撰 裕喜

滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項  
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例  
第26条第1項  
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、  
[事業者行動計画を策定(変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	積水化学工業株式会社 代表取締役社長 加藤 敬太
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	大阪市北区西天満2-4-4(堂島関電ビル)

1 事業所の概要

事業所の名称	積水化学工業株式会社 滋賀栗東工場						
事業所の所在地	滋賀県栗東市野尻75						
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	8	1	2	※ 産業分類・細分類名称を記載 プラスチック管製造業	
事業の概要	合成樹脂を原料とした管工機材製品の製造						
従業員の数	716	人	操業時間	24	時間/日		
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	4	台	熱源設備	台	照明設備	台
	コンプレッサ	37	台	空気調和設備	台	その他	押出機 62 台

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和5	年度	報告対象年度	令和6	年度
	終了年度	令和7	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

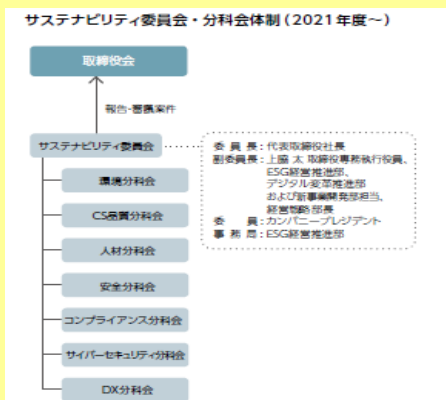
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

積水化学グループでは、気候変動課題に関しては、2050年には温室効果ガスの排出をゼロにする長期目標を立て、その達成のために、Scope2である購入電力由来について、2030年にはすべて再生可能エネルギーに転換するというマイルストーンを設定しました。  
 今中期計画(2023~2025)では、2025年度に70%転換することを目標としています。  
 生産工場における使用電力を再生可能エネルギーへの転換を積極的に推進するため、2020年度以降は“エネルギー調達革新”の時期として、転換支援策も始動しています。  
 Scope1である燃料由来については、老朽化した設備の更新による効率化や電気へのエネルギー転換、そして生産現場での地道な省エネルギー活動を継続的に推進しています。

2 取組の推進体制

積水化学グループではESG経営をグループ一体で推進するにあたり、「サステナビリティ委員会」と、そのもとに、当社グループのマテリアリティにかかわる「環境」「CS品質」「人材」「安全」「コンプライアンス」「サイバーセキュリティ」「DX」の7分科会を設置しています。  
 「サステナビリティ委員会」は、社長を委員長、ESG経営推進部担当専務執行役員を副委員長とし、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーの各プレジデントで構成され、年2回開催しています。  
 各分科会は、コーポレートの担当役員を委員長とし、3カンパニーの担当役員および各カンパニー、コーポレート、コーポレート傘下のメディカル事業の主管部門長で構成され、年2回開催しています。  
 ここでは、「サステナビリティ委員会」の決定内容に基づいたカンパニー別の具体施策立案と実行計画への落とし込み、取り組み状況のモニタリングを行い、その結果を各分科会委員長が「サステナビリティ委員会」に参加して報告、審議を行っています。



1) 環境分科会

	カンパニー名	役職名
委員長	コーポレート	ESG経営推進部担当役員
委員	住宅	生産・資材統括部長
委員	住宅	技術・CS統括部長
委員	環境LL	技術・CS部長
委員	高機能P	技術・CS部長
委員	コーポレート	生産基盤強化センター長
委員	メディカル	生産統括部長

3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

省エネ対策として、平成25年度から以下の取り組みを実施

- ・生産効率の改善
- ・コンプレッサのエア漏れ改善
- ・水銀灯のLED化(2020年度水銀灯全廃)
- ・コンプレッサ、チラーの計画的な更新
- ・工場再編による生産設備の再配置(2019年~2021年)
- ・技術革新による高効率生産設備の導入(FFU4号機)
- ・ボイラー更新及び再配置化によるエネルギー削減 等

再生可能エネルギーの利用等に関して以下の取り組みを実施

- ・平成2年太陽光発電設備導入(25.1MWh/年)
- ・平成11年太陽光発電設備導入(48.1MWh/年)
- ・令和4年4月より再生可能エネルギー20%購入開始、令和5年度は再生可能エネルギー40%購入
- ・令和4年8月太陽光発電設備導入(470MWh/年)(設備導入)

これらの取り組みにより、令和5年度(2023年度)末までに温室効果ガス発生量を平成25年度(2013年度)比で44%(10,975tCO<sub>2</sub>)削減しました。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

取組項目	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1 設備導入	工場照明設備のLED化(FFU加工工場、オレフィン工場)	R5~R7年度	継続実施中
2 運用改善	FFU加工場コンプレッサー集中管理化	R5~R7年度	R5年度実施
3 運用改善	圧縮エア使用の効率化	R5~R7年度	取組検討中
4 設備導入	特高変圧器の更新	R5~R7年度	取組実施中
5 運用改善	ボイラー蒸気使用量の削減	R5~R7年度	取組実施中

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1 HFCs	フロン類の確実な回収及び破壊への協力	R5~R7年度	「RaMS」導入による記録の電子化、管理強化。継続実施中
2			
3			

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記の取り組み等により、令和4年度を基準年度として、以下の数値目標の達成を目指します。</p> <p>原単位 <math>\frac{\text{「温室効果ガス発生量」}}{\text{「生産量」}}</math> で毎年1%削減</p> <p>原単位設定の考え方は以下の通り                      ・温室効果ガスの発生量は生産量の増減に左右されるため、                      原単位指標(分母)を生産量に設定</p>	<p>【令和4年度】(基準年度) 原単位:0.132</p> <p>【令和5年度】 原単位:0.1575 基準年度に対して、19.3%増加 生産量減、製品構成差、電力会社 排出係数アップ(0.299→0.36) により大幅増</p> <p>【令和6年度】 原単位:0.1022(EEGSより)</p> <p>【令和7年度】 原単位:</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

項目	単位	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	( )年度	( )年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	7,195	6,397	6,303			
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub>	9,441	10,522	11,782			
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	9,441	10,522	11,782			
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0			
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>						
HFCs	t-CO <sub>2</sub>						
PFCs	t-CO <sub>2</sub>						
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
エネルギー等原単位の推移		0.132	0.158	0.102			

備考 「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	再生可能エネルギーの購入(再エネ購入比率:40%)	R5年度	R5年4月より実施中
2	再生可能エネルギーの購入(再エネ購入比率:70%)	R6年度	R6年4月より実施中
3	再生可能エネルギーの購入(再エネ購入比率:100%)	R7年度	R7年4月より実施中
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	・2030年度までに外部から購入する電力を100%再生可能エネルギー由来に転換。
2	・2050年度までにコージェネレーションシステムを含めて再生可能エネルギー由来の電力に転換。
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	515 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ( )	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告			
			(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	( )年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	331,742	574,374	551,987		
上記のうち自家消費量	kWh	331,742	574,374	551,987		

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
<p>積水化学グループでは、サステナビリティ貢献製品を、私たちが目指す「サステナブルな社会の実現と当社グループの持続的な成長の“両立”」を最も表すものと位置付けています。</p> <p>サステナビリティ貢献製品の創出と拡大を通じ、SDGsをはじめとする社会課題解決への貢献を高め、企業としての成長を目指しています。</p> <p>現中期経営計画においては、「サステナビリティ貢献製品」制度を進化させて自然環境・社会環境課題を捉え直すとともに、新たに創出するための技術プラットフォームの強化や人材育成、組織の垣根を超えた機会創出に取り組んでいます。</p>	<p>「サステナビリティ貢献製品」</p> <p>【令和5～7年度目標値】</p> <p>令和5年度 売上高:9,600億円</p> <p>令和7年度 売上高:1兆円</p> <p>【令和5年度実績値】</p> <p>売上高:9,625億円</p> <p>【令和6年度実績値】</p> <p>売上高:9,998億円(見込み)</p> <p>【令和7年度実績値】</p> <p>売上高:</p>
	<p style="text-align: center;">CO<sub>2</sub>削減貢献量</p> <p style="text-align: center;">t-CO<sub>2</sub></p>

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

**目標および目標設定の考え方**

積水化学グループは、自然環境および社会環境課題の解決を加速するため、2006年度より製品の評価制度を運用しています。社内委員で協議して定めた判定基準をもとに認定登録を行い、基準および考え方やその結果の妥当性に関して、社外アドバイザーよりご意見、アドバイスをいただいて基準の高さや透明性を担保しています。

- ・2006年度:「環境貢献製品」制度をスタート  
自然環境における課題の解決に寄与する製品の創出と拡大を推進するため、社内基準をもとに課題解決への貢献度が高い製品を認定登録する製品制度を始動。
- ・2017年度:自然環境に加え社会環境における課題の解決に寄与する製品を対象を拡大  
さらなる課題解決型の製品の創出と普及に努める。  
SDGs(持続可能な開発目標)と目指すところは同じであることを再確認。
- ・2020年度:「サステナビリティ貢献製品」として進化  
戦略枠「プレミアム枠」および確認評価としての「持続性評価」の導入。

**環境貢献製品**

経営の持続 利益ある成長

社会課題解決への貢献

課題解決の貢献度を評価

自然環境: 課題の解決方法、用途に応じて貢献レベル判定基準を設定

社会環境: 従来、他社品との「際立ち」が必要要件供給側、需要側視点での加点点評価

いずれも無し

**サステナビリティ貢献製品**

経営の持続 利益ある成長

ESG経営を中心においた革新と創造

社会課題解決への貢献

(現行基準踏襲)

①収益性基準を加えた「プレミアム枠」新設

持続性基準を追加  
②ガバナンス(内部統制) ③サプライチェーン  
④顧客満足度

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO<sub>2</sub>削減貢献量の算出根拠

**目標の進捗に対する自己評価**

令和4年度実績(「サステナビリティ貢献製品」売上高): 9,089億円を令和5年度には、9,600億円、令和7年度には1兆円で計画。  
令和6年度は9,998億円(見込み)

**CO<sub>2</sub>削減貢献量の算出**

年度	売上高(億円)	売上高比率(%)
2019	6,582	58.3
2020	6,403	60.6
2021	7,723	66.7
2022	9,089	73.1
2023見込	9,625	76

7 その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに資する取組

## (1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	( )年度	( )年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 【調整後排出係数】	t-CO <sub>2</sub>						
【調整後排出係数】	kg- CO <sub>2</sub> /kWh						
特記事項	特になし						

## (2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	( )年度	( )年度
グリーン証書の購 入	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0			
クレジットの購入	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0			
特記事項	特になし						

## (3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

取組項目	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケ ジュール	
1 DXの推進	事務所以外の場所(自宅・外出先等)から社内の業務システムを活用して業務を行う働き方、『リモートワーク』を推進しています。	R5~R7年度	継続実施
2			
3			

## (4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	単位	計画開始年度 前年度の 保有台数	実績報告				
			(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	( )年度	( )年度
保有車輛の数	台	13	13	12			
上記のうち 次世代自動車等の数	台	0	0	0			
特記事項	特になし						

(5) その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

取組項目	実施計画		実績報告
	取組内容	実施 スケジュール	
1 環境マネジメント システム(EMS)	ISO14001:2015の認証を取得し、継続的な改善活動を実施しております。年2回トップへのマネジメントレビューを実施し、計画及び実績についての見直しを実施	R5~R7年度	継続実施中
2 サーキュラーエ コノミー	積水化学グループは、2050年サーキュラーエコノミーを実現し、持続可能な社会を目指しています。この長期ゴール実現のために、2020年度に資源循環方針とその戦略を策定しました。サプライチェーンと連携し、化石由来のバージン原料の使用量を最小化するとともに、再資源化による資源循環を推進し、事業を通じたサーキュラーエコノミーの実現を目指します。	R5~R7年度	継続実施中

3	SBT	<p>積水化学グループでは、気候変動課題の解決に対して企業として積極的に取り組む姿勢を社会にコミットするため、Web サイト等で目標を公開しています。</p> <p>さらに2017 年度には、事業全体およびサプライチェーンに対して掲げた中長期目標が、COP21(パリ協定)で合意された目標を達成するために科学的に根拠のある意欲的な水準であることを示すため、「SBTイニシアチブ」での認証を申請し、化学業界としては世界で初めて承認されました。</p>	R5～R7年度	継続実施中
4	RE100	<p>積水化学グループでは、2020年8月、事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアチブ「RE100」に加盟しました。</p> <p>今後、加盟企業、団体と協力した活動も推進していきます。</p> <p>2050 年までの事業活動にともなうGHG 排出量ゼロ達成、SBTイニシアチブで認証取得した2030 年度までの温室効果ガス削減目標達成のための主な施策として、徹底的な省エネルギーと再生可能エネルギーへの転換を推進します。</p> <p>2030 年までに外部から購入する電力を100%再生可能エネルギー由来に転換し、2050 年までにコージェネレーションシステムも含めて再生可能エネルギー由来の電力に転換することを目指します。</p>	R5～R7年度	継続実施中
5	生物多様性	<p>琵琶湖の在来種の湖魚が産卵できる水田環境を取り戻す活動「魚のゆりかご水田プロジェクト」に2014 年より参画し、環境教育の一環として田植えや生き物観察会への参加、また、工場で生じる合成木材(FFU)の端材を魚道の材料として提供するなど、行政(滋賀県)および地元自治体の方々と共に取り組んでいます。</p>	R5～R7年度	継続実施中